

(第 9 6 期)

2 0 1 9 年度 連結計算書類

王子ホールディングス株式会社

連 結 貸 借 対 照 表

(2020年 3 月 31 日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	640,484	流 動 負 債	532,976
現 金 及 び 預 金	73,943	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	209,669
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	301,682	短 期 借 入 金	172,027
有 価 証 券	10,381	コマーシャル・ペーパー	14,000
商 品 及 び 製 品	98,483	1 年 内 償 還 予 定 社 債	20,000
仕 掛 品	23,467	未 払 金	16,330
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	94,946	未 払 費 用	48,485
短 期 貸 付 金	3,749	未 払 法 人 税 等	22,984
未 収 入 金	20,232	そ の 他	29,479
そ の 他	15,407	固 定 負 債	520,647
貸 倒 引 当 金	△1,811	社 債	80,000
固 定 資 産	1,244,796	長 期 借 入 金	295,647
(有 形 固 定 資 産)	(1,015,794)	繰 延 税 金 負 債	48,412
建 物 及 び 構 築 物	188,286	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,803
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	297,632	退 職 給 付 に 係 る 負 債	54,213
工 具、器 具 及 び 備 品	5,560	長 期 預 り 金	7,492
土 地	235,700	そ の 他	27,078
林 地	109,664	負 債 合 計	1,053,623
植 林 立 木	85,858	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	34,849	株 主 資 本	658,623
建 設 仮 勘 定	58,241	資 本 金	103,880
(無 形 固 定 資 産)	(13,060)	資 本 剰 余 金	110,750
の れ ん	4,672	利 益 剰 余 金	457,568
そ の 他	8,388	自 己 株 式	△13,577
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(215,941)	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	33,512
投 資 有 価 証 券	150,831	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,004
長 期 貸 付 金	7,558	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△957
長 期 前 払 費 用	3,998	土 地 再 評 価 差 額 金	5,813
退 職 給 付 に 係 る 資 産	32,019	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,390
繰 延 税 金 資 産	7,184	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	5,261
そ の 他	15,258	新 株 予 約 権	216
貸 倒 引 当 金	△910	非 支 配 株 主 持 分	139,305
資 産 合 計	1,885,280	純 資 産 合 計	831,657
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,885,280

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

売上高	1,507,607
売上原価	1,143,665
売上総利益	363,942
販売費及び一般管理費	257,816
営業利益	106,125
営業外収益	14,305
受取利息及び配当金	5,319
持分法による投資利益	2,889
その他	6,096
営業外費用	19,142
支払利息	6,948
為替差損	4,797
その他	7,396
経常利益	101,289
特別利益	7,092
投資有価証券売却益	5,070
受取保険金	1,513
その他	508
特別損失	10,242
事業構造改善費用	2,758
災害による損失	2,583
固定資産除却損	1,910
減損損失	1,728
その他	1,262
税金等調整前当期純利益	98,138
法人税、住民税及び事業税	35,018
法人税等調整額	△1,380
当期純利益	64,500
非支配株主に帰属する当期純利益	6,319
親会社株主に帰属する当期純利益	58,181

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	103,880	110,474	413,023	△13,753	613,625
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			△752		△752
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	103,880	110,474	412,271	△13,753	612,872
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△12,883		△12,883
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			58,181		58,181
自 己 株 式 の 取 得				△582	△582
自 己 株 式 の 処 分		△8		758	750
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減				0	0
連 結 範 囲 の 変 動			92		92
連結子会社の合併による増減			△88		△88
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		8	△8		－
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動		276			276
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	276	45,297	176	45,750
当 期 末 残 高	103,880	110,750	457,568	△13,577	658,623

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	32,981	317	5,816	13,223	11,428	63,767	222	137,790	815,406
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額								△504	△1,257
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	32,981	317	5,816	13,223	11,428	63,767	222	137,286	814,149
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									△12,883
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益									58,181
自 己 株 式 の 取 得									△582
自 己 株 式 の 処 分									750
持 分 変 動 に 伴 う 自 己 株 式 の 増 減									0
連 結 範 囲 の 変 動									92
連結子会社の合併による増減									△88
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替									－
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動									276
土地再評価差額金の取崩									3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△11,976	△1,274	△3	△10,832	△6,167	△30,255	△6	2,019	△28,242
連結会計年度中の変動額合計	△11,976	△1,274	△3	△10,832	△6,167	△30,255	△6	2,019	17,507
当 期 末 残 高	21,004	△957	5,813	2,390	5,261	33,512	216	139,305	831,657

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………189社

主要な会社名：王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.

なお、当連結会計年度より1社を新たに連結の範囲に加えています。その要因は新規設立です。また、2社を連結の範囲から除外しています。その要因は重要性の低下によるものです。

(2) 主要な非連結子会社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani、(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

持分法適用の非連結子会社の数……………1社

主要な会社名：PT. Korintiga Hutani

持分法適用の関連会社の数……………23社

主要な会社名：三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、(株)ユボ・コーポレーション

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名：(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.他82社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法）

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

先物為替予約

通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

外貨建金銭債権

金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

なお、退職給付に係る負債の計上基準は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11～19年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11～20年）等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

④ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なもののについては発生年度に全額償却しています。

5. 会計方針の変更

(I F R S 第16号「リース」の適用)

当社グループの I F R S 適用子会社は、当連結会計年度の期首から I F R S 第16号「リース」を適用しています。これにより、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、連結貸借対照表は「有形固定資産」の「リース資産」が15,720百万円、「流動負債」の「その他」が2,353百万円及び「固定負債」の「その他」が15,932百万円増加しています。また、従来「投資その他の資産」の「長期前払費用」に含めて記載していた土地使用権16,440百万円を、使用権資産として「有形固定資産」の「リース資産」に含めて記載しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書は「利益剰余金」の期首残高が752百万円及び「非支配株主持分」の期首残高が504百万円減少しています。

当該会計基準の適用が連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(米国会計基準 A S U 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首から米国会計基準 A S U 第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微です。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は904百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「事業構造改善費用」は1,348百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「災害による損失」は3,716百万円であります。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は1,933百万円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,956百万円
受取手形及び売掛金	2,278百万円
商品及び製品	1,404百万円
仕掛品	15百万円
原材料及び貯蔵品	484百万円
短期貸付金	3,931百万円
流動資産その他	2,449百万円
建物及び構築物	7,142百万円
機械装置及び運搬具	8,467百万円
工具、器具及び備品	147百万円
土地	8,885百万円
林地	919百万円
植林立木	17,527百万円
建設仮勘定	720百万円
無形固定資産その他	1,029百万円
投資有価証券	831百万円
投資その他の資産その他	20百万円
計	58,211百万円

受取手形及び売掛金のうち連結子会社に対する受取手形及び売掛金230百万円、短期貸付金のうち連結子会社に対する短期貸付金3,931百万円、並びに投資有価証券のうち連結子会社株式373百万円は、連結貸借対照表上、相殺消去しています。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,765百万円
長期借入金	1,930百万円
支払手形及び買掛金	411百万円
未払金	3百万円
計	6,109百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,631,513百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

フォレスト・コーポレーション東京支店	6,058百万円
PT. Korintiga Hutani	6,965百万円
その他	1,431百万円
計	14,454百万円

4. 受取手形割引高

10,386百万円
受取手形裏書譲渡高 222百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……………2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

1. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主に王子マテリア(株)名寄工場、王子製紙(株)苫小牧工場他の生産設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

2. 減損損失

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループや時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,671百万円計上しています。その内訳は、建物及び構築物956百万円、機械装置及び運搬具1,727百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地418百万円、植林立木87百万円、リース資産417百万円、その他62百万円です。なお、このうち1,943百万円は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.3～8.2%で割引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式

1,014,381,817株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

24,368,163株

(注) 当連結会計年度末の自己株式の普通株式の株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,829,612株含まれています。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通 株式	5,946	6.0	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年11月5日 取締役会	普通 株式	6,937	7.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1. 2019年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2. 2019年11月5日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年5月25日開催の取締役会において、次の通り決議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 6,944百万円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 7円 |
| ④ 基準日 | 2020年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 2020年6月11日 |

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

640,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務や借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	73,943	73,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	301,682		
(3) 短期貸付金	3,749		
貸倒引当金(*1)	△1,799		
	303,633	303,633	—
(4) 長期貸付金	7,558		
貸倒引当金(*2)	△646		
	6,912	7,191	279
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,381	10,381	—
② 関連会社株式	33,967	11,254	△22,712
③ その他有価証券	75,511	75,511	—
資産計	504,349	481,915	△22,433
(1) 支払手形及び買掛金	209,669	209,669	—
(2) 短期借入金	129,523	129,523	—
(3) コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000	—
(4) 社債	100,000	100,234	234
(5) 長期借入金	338,151	344,688	6,537
負債計	791,343	798,115	6,771
デリバティブ取引(*3)	24	24	—

(*1) 受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格等によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額42,504百万円）は、(5) 長期借入金に含めています。

(4) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格（公社債店頭売買参考統計値）に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20,000百万円）も含めています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理、または金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップ、及び金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額42,504百万円）も含めています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(5) 長期借入金 参照）。

(注2) 非上場株式及び出資金等（連結貸借対照表計上額41,352百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	699円12銭
2. 1株当たり当期純利益	58円78銭

（期中平均株式数により算出しています。）

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています（1,829,612株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（1,341,298株）。